

平成23年5月17日

家計調査報告（貯蓄・負債編）

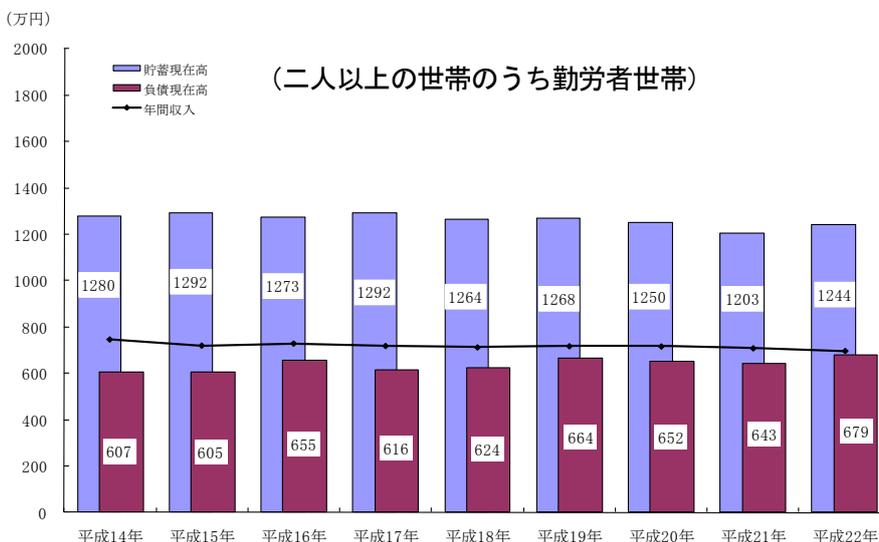
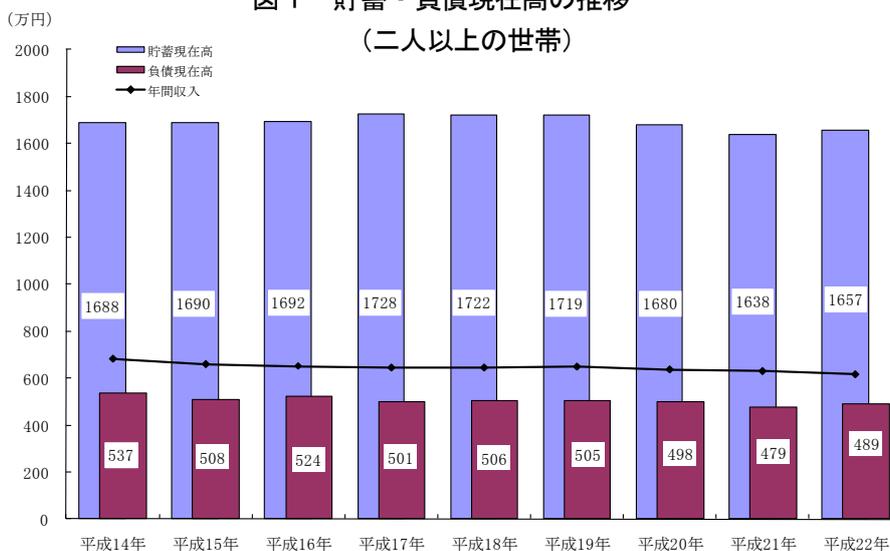
－平成22年平均結果速報－
（二人以上の世帯）

1 二人以上の世帯における1世帯当たり貯蓄現在高は1657万円で1.2%の増加、負債現在高は489万円で2.1%の増加

- 平成22年平均の1世帯当たり貯蓄現在高は、二人以上の世帯では1657万円で、前年（1638万円）に比べ1.2%の増加となった。このうち勤労者世帯では1244万円で、前年（1203万円）に比べ3.4%の増加となった。
- 平成22年平均の1世帯当たり負債現在高は、二人以上の世帯では489万円で、前年（479万円）に比べ2.1%の増加となった。このうち勤労者世帯では679万円で、前年（643万円）に比べ5.6%の増加となった。

（→「本文」4，10ページ）

図1 貯蓄・負債現在高の推移
（二人以上の世帯）



2 二人以上の世帯のうち約3分の2の世帯が貯蓄現在高の平均値を下回る 負債保有世帯では、約6割が負債現在高の平均値を下回る

- 貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値（1657万円）を下回る世帯が約3分の2（67.2%）を占め、貯蓄現在高の低い階級に偏ったものとなっている。（→「本文」4，5ページ）
- 負債保有世帯における負債現在高階級別の世帯分布をみると、負債保有世帯の平均値（1223万円）を下回る世帯が約6割（59.0%）を占め、負債現在高の低い階級に偏ったものとなっている。（→「本文」10，11ページ）

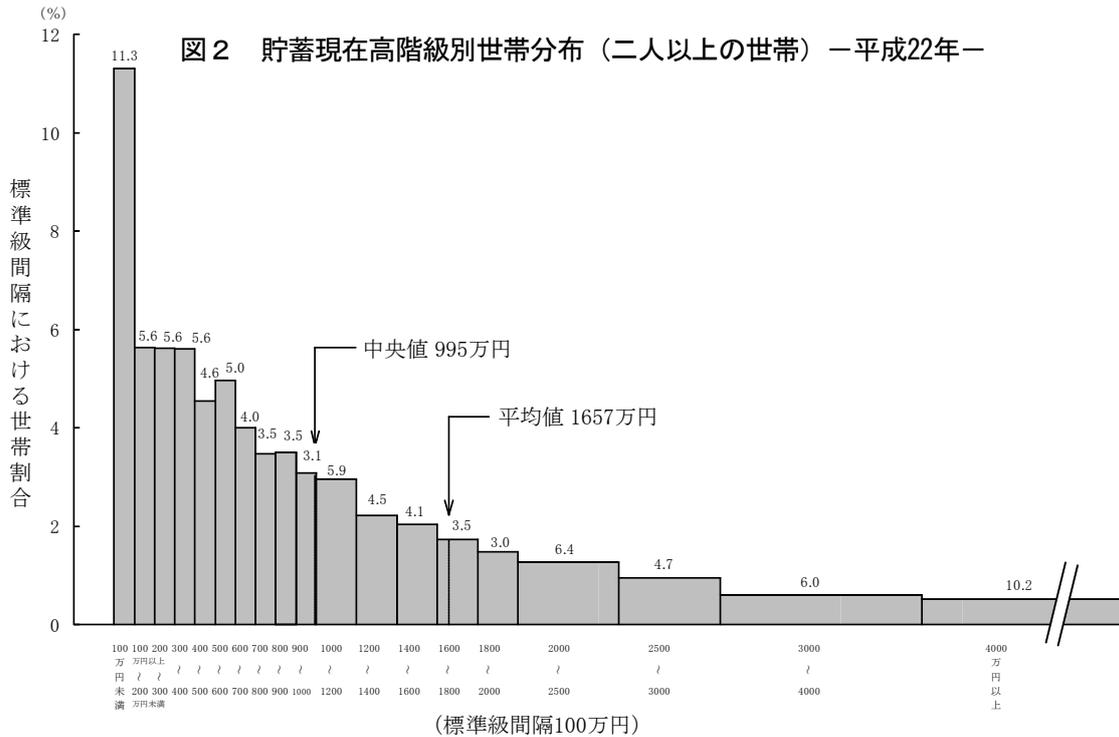
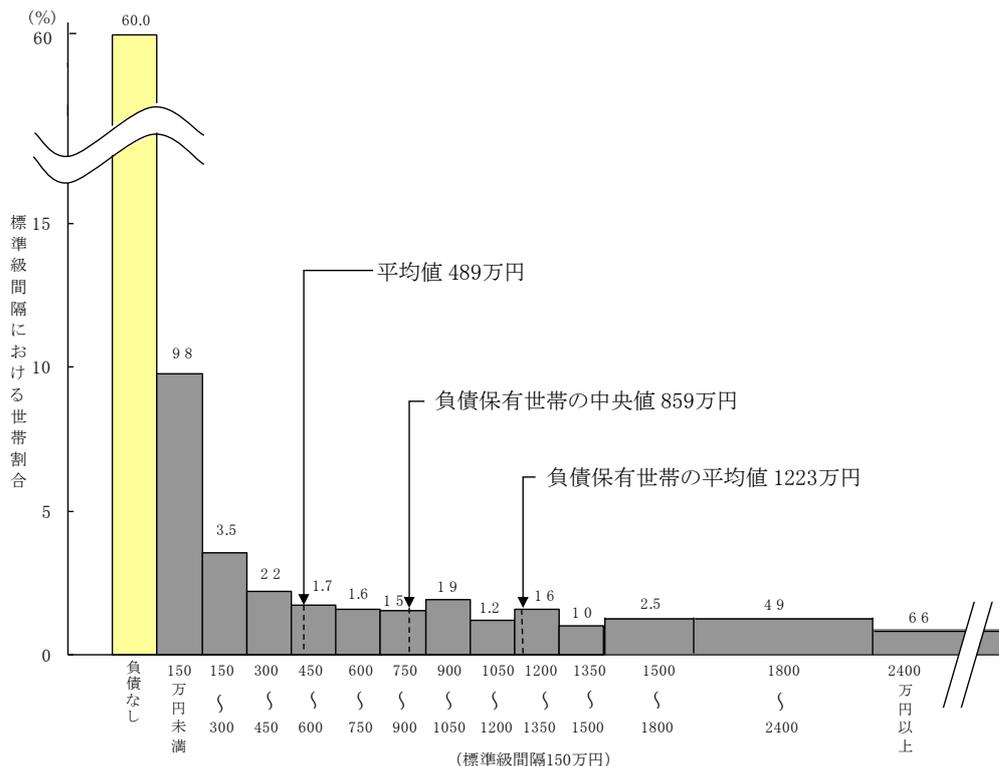


図3 負債現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）－平成22年－

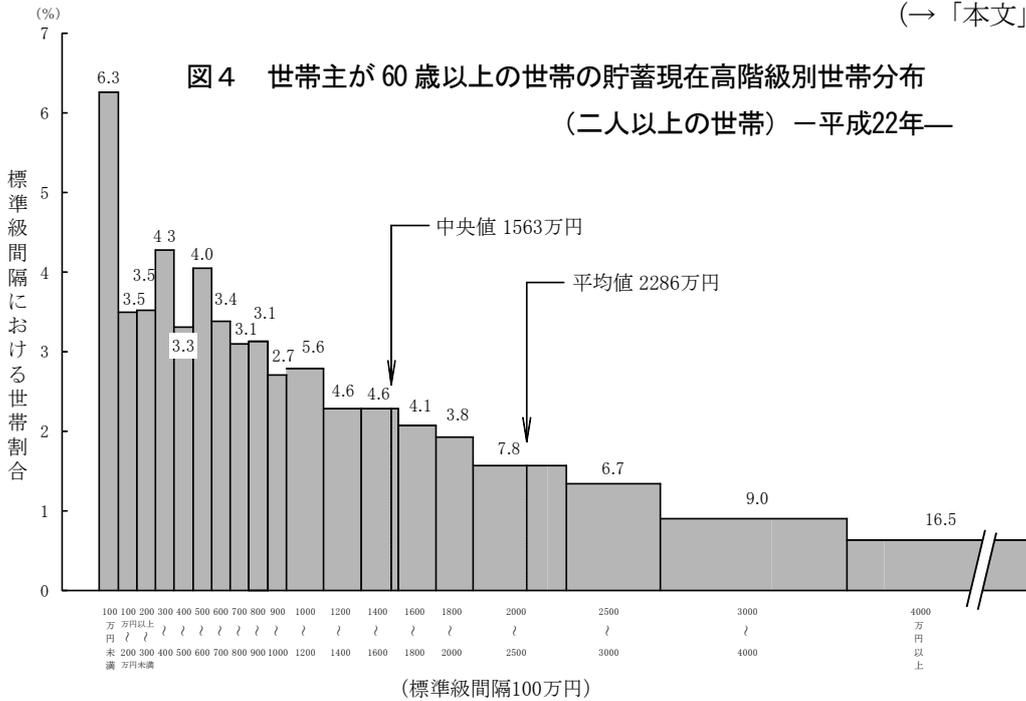


注) 中央値とは、世帯を貯蓄現在高（負債現在高）の低い方から順番に並べたときに、全ての世帯の中央に位置する世帯の貯蓄現在高（負債現在高）をいう。

3 世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

- 二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合45.2%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体では貯蓄現在高の低い階級に偏っている（図2）が、世帯主が60歳以上の世帯では貯蓄現在高が高い階級へも広がった分布となっている。
- そのうち2500万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約3分の1（32.2%）を占めており、二人以上の世帯全体における2500万円以上の貯蓄を保有する世帯の割合（20.9%）の約1.5倍となっている。

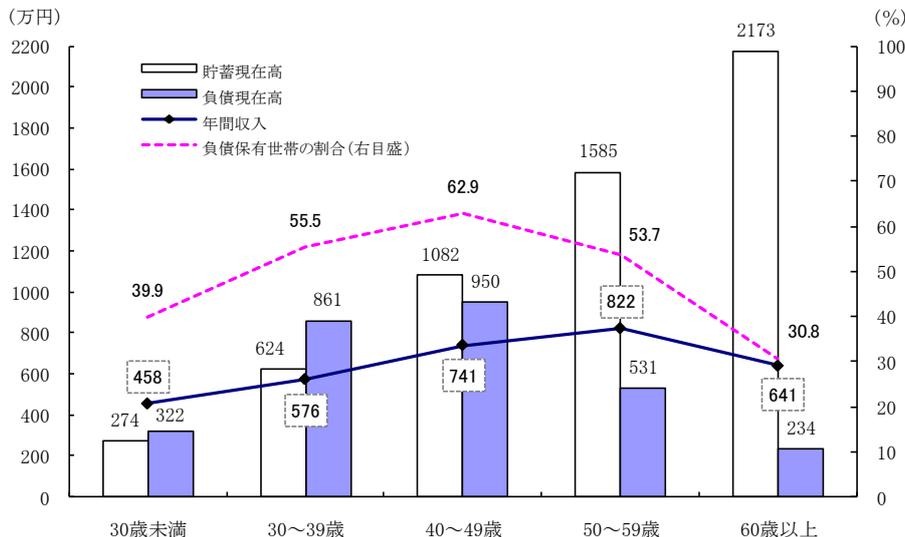
（→「本文」25ページ）



4 負債現在高及び負債保有世帯の割合が最も高いのは世帯主が40～49歳の世帯

- 勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、共に40～49歳までは年齢階級が高くなるに従って高くなるが、40～49歳をピークにそれ以降は低くなっている。
- 純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、40歳以上の各年齢階級で貯蓄超過となっており、60歳以上の世帯の貯蓄超過額（1939万円）が最も多くなっている。（→「本文」21, 22ページ）

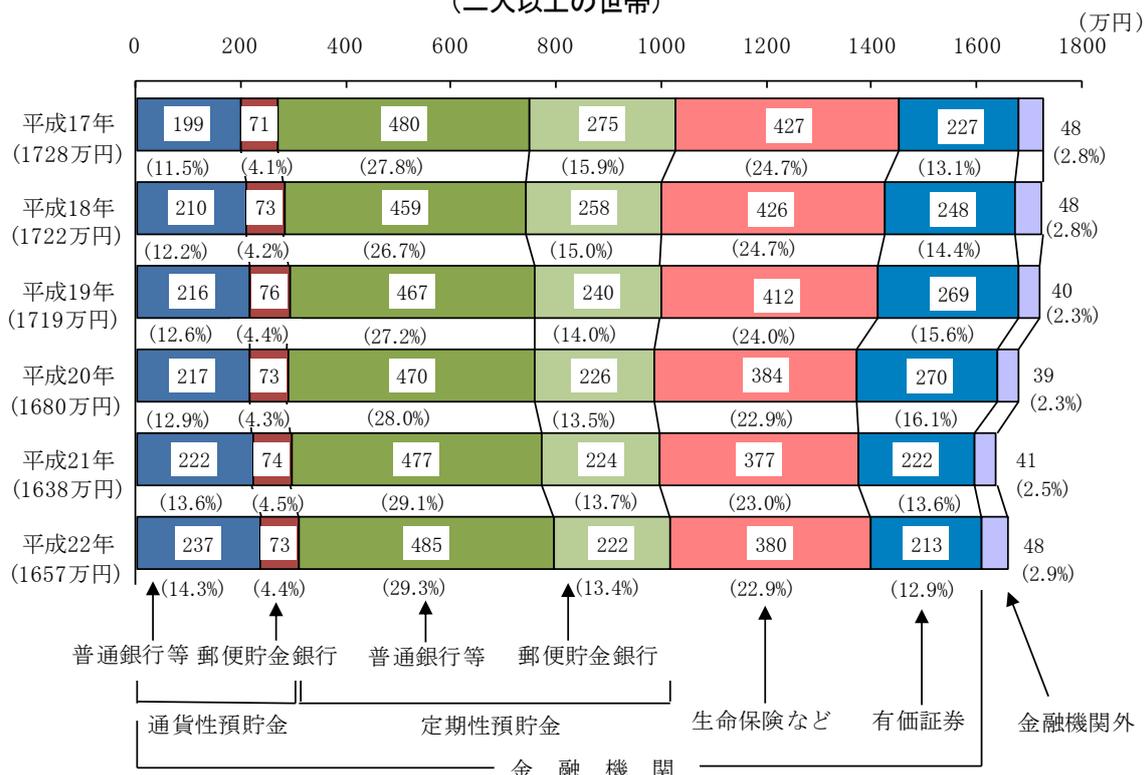
図5 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—平成22年—



5 通貨性預貯金は増加傾向

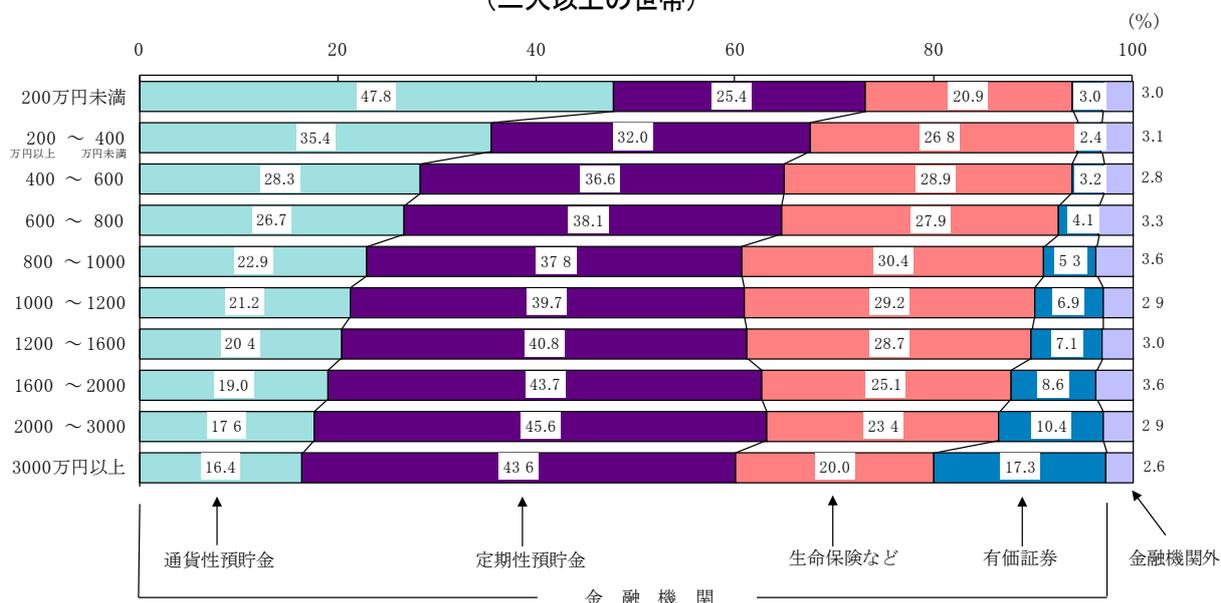
- 二人以上の世帯について平成17年以降の貯蓄の種類別内訳の推移をみると、通貨性預貯金は増加傾向が続いているが、有価証券は20年をピークにそれ以降は減少が続いている。(→「本文」6, 7ページ)
- 貯蓄現在高階級別に貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない世帯ほど通貨性預貯金の割合が高く、貯蓄現在高が多い世帯ほどおおむね定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなる傾向がみられる。(→「本文」8, 9ページ)

図6 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移
(二人以上の世帯)



注) () 内は、貯蓄現在高に占める割合

図7 貯蓄現在高階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比
(二人以上の世帯)

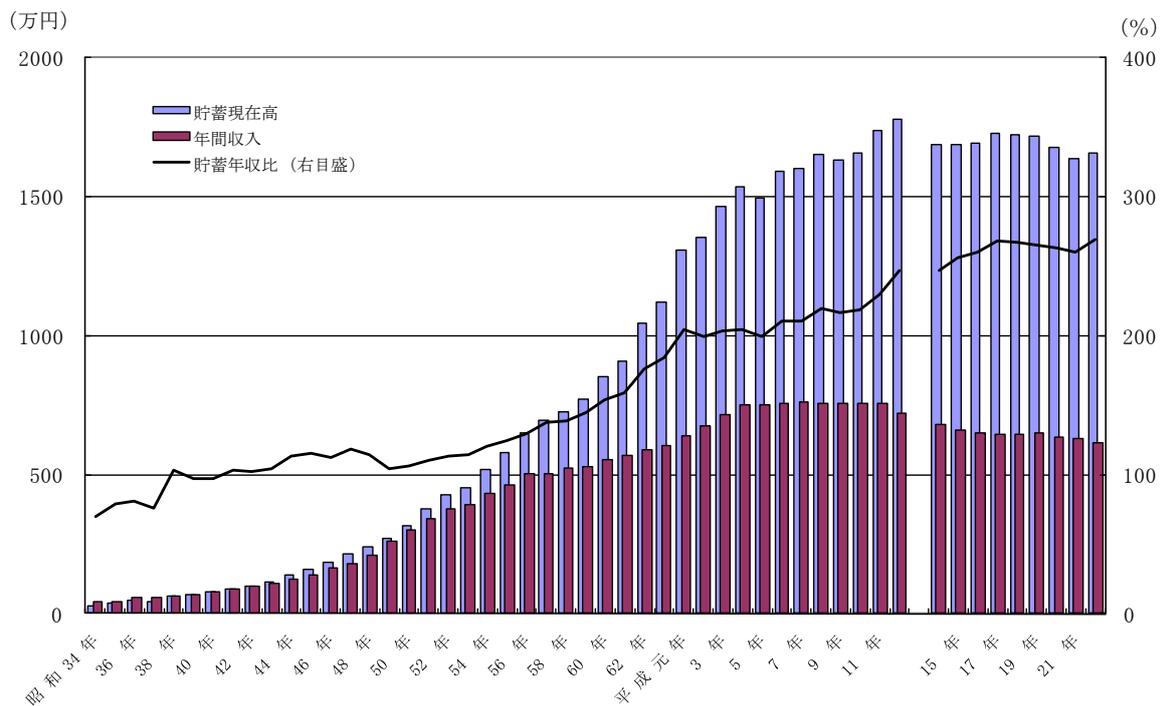


6 貯蓄現在高の年間収入に対する比は半世紀の間に約3.8倍に上昇

- 二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、平成18年以降4年連続で減少していたが、22年（1657万円）は5年ぶりに増加し、約半世紀前の昭和34年（30万円）の55.2倍となっている。
- 貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）の推移をみると、貯蓄現在高と同様に5年ぶりに上昇し、22年（269.0%）の水準は昭和34年（70.0%）の約3.8倍となっている。

（→「本文」35ページ）

図8 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



	昭和34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年
貯蓄現在高(万円)	30	36	46	44	65	69	76	91	99	113	139	160	183	215	243	270	317
年間収入(万円)	43	45	57	58	63	71	78	88	98	108	123	139	162	182	212	260	299
貯蓄年収比(%)	70.0	79.2	80.7	75.6	103.3	97.6	97.4	103.2	101.9	104.5	112.9	115.0	112.8	118.4	114.2	104.1	106.0
	昭和51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年
貯蓄現在高(万円)	377	427	451	521	579	650	697	726	770	853	910	1045	1120	1311	1353	1465	1537
年間収入(万円)	343	377	393	431	464	502	505	524	530	556	571	592	608	641	677	719	751
貯蓄年収比(%)	109.9	113.3	114.7	120.8	124.8	129.6	138.0	138.7	145.3	153.5	159.3	176.5	184.3	204.4	199.8	203.8	204.8
	平成5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
貯蓄現在高(万円)	1498	1592	1604	1655	1635	1661	1738	1781	1688	1690	1692	1728	1722	1719	1680	1638	1657
年間収入(万円)	751	755	762	755	755	758	755	721	683	660	650	645	645	649	637	630	616
貯蓄年収比(%)	199.5	210.8	210.5	219.4	216.5	219.0	230.2	246.9	247.1	256.1	260.3	267.9	267.0	264.9	263.7	260.0	269.0

注) 平成12年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。

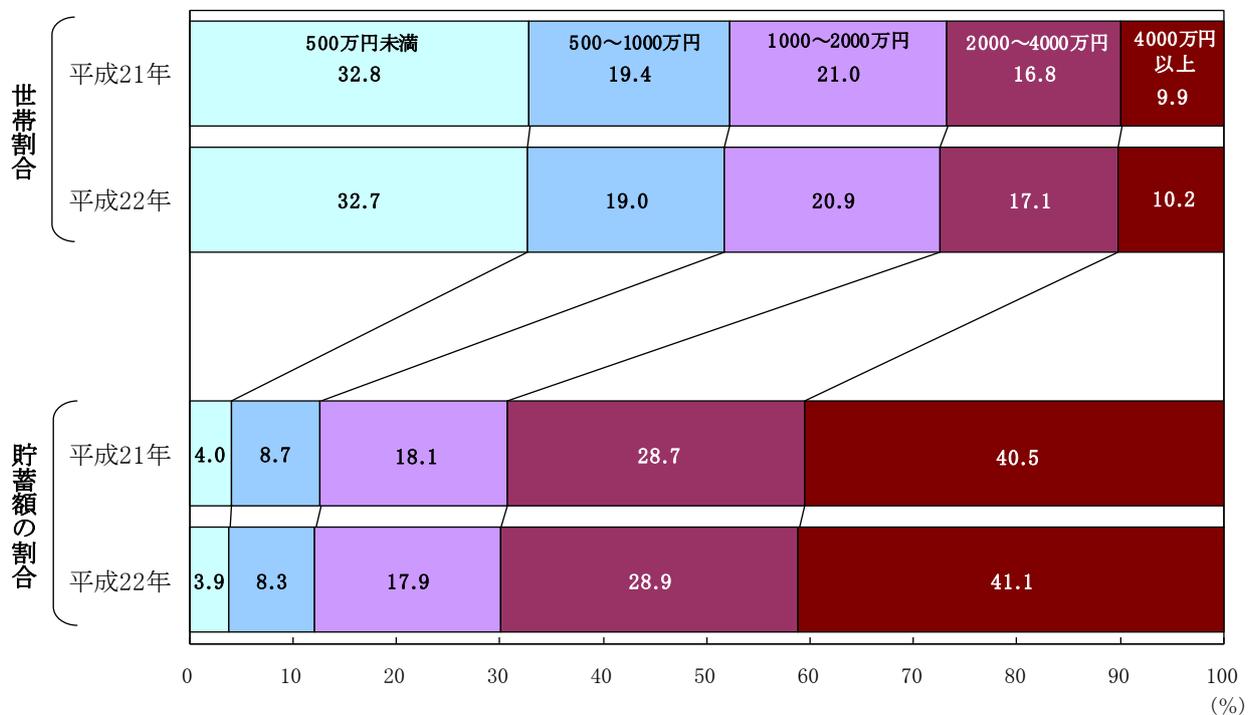
※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として平成12年まで毎年12月31日現在で実施。
家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、平成14年から実施。

7 4000万円以上の貯蓄を保有する世帯は全体の約1割で貯蓄全体の約4割を占める

- 二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別に世帯割合をみると、500万円未満の世帯が最も多く、平成22年は全体の32.7%となっており、これらの世帯の貯蓄額の割合は全体の3.9%となっている。
- 4000万円以上を保有する世帯は全体の10.2%で貯蓄全体の41.1%を占めている。
- 平成21年と比べると、貯蓄現在高が500万円未満の世帯は、世帯割合及び貯蓄額の割合共に0.1ポイント低下しているが、貯蓄現在高が4000万円以上の世帯は、世帯割合及び貯蓄額の割合がそれぞれ0.3ポイント、0.6ポイント上昇している。

(→「本文」37ページ)

図9 貯蓄現在高階級別貯蓄の分布状況（二人以上の世帯）－平成21，22年－



結果の詳細は、ホームページを御参照ください。 URL <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>